

# 「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第44号

## 【第37回作業部会 結果報告】

- 開催日時：令和5年3月17日（金）13:00～13:30
- 開催場所：WEB会議システム（Microsoft Teams）
- 参加人数：75名

### ■第36回作業部会参加組織

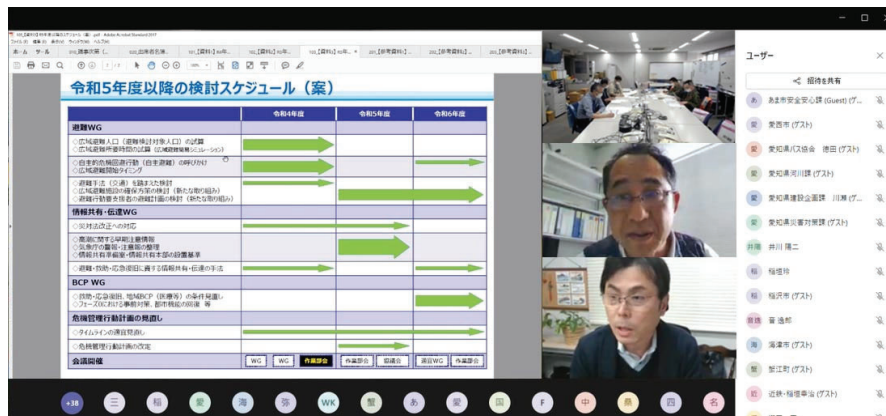
中部管区警察局、東海総合通信局、東海北陸厚生局、東海農政局、中部近畿産業保安監督部、国土地理院、中部地方整備局、中部運輸局、名古屋地方気象台、第四管区海上保安本部、陸上自衛隊第10師団、岐阜県、愛知県、三重県、愛知県名古屋市、岐阜県海津市、愛知県津島市、愛知県稲沢市、愛知県愛西市、愛知県弥富市、愛知県あま市、愛知県蟹江町、愛知県飛島村、三重県桑名市、日本銀行名古屋支店、中日本高速道路㈱名古屋支社、近畿日本鉄道㈱鉄道本部、名古屋鉄道㈱、西日本電信電話㈱東海支店、東邦瓦斯㈱、中部電力㈱、名古屋港管理組合、四日市港管理組合、公益社団法人愛知県バス協会、公益社団法人三重県バス協会、三重県警察本部

36機関

### ■第37回作業部会の概要

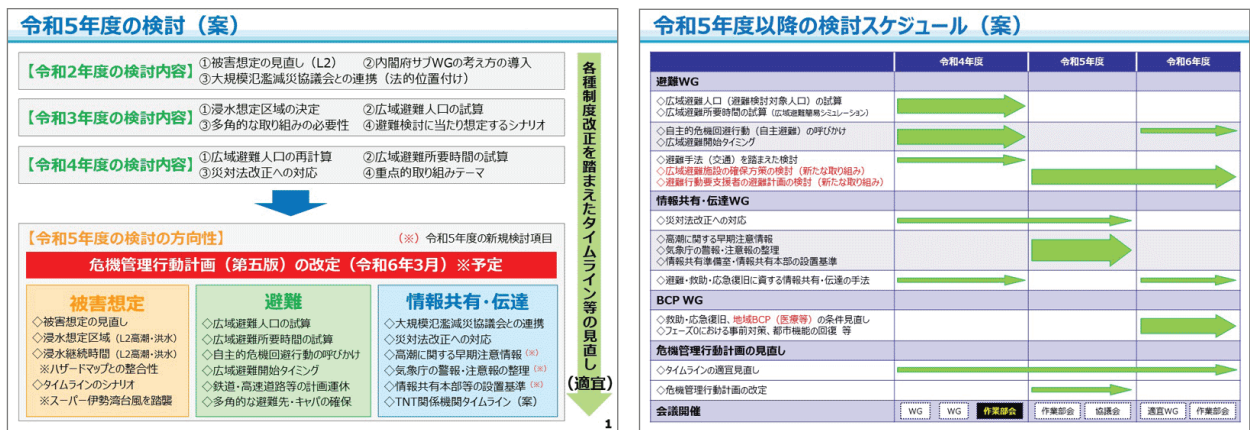
1. 開会
2. 令和4年度WGでの検討内容について
  - 1) 広域避難人口（高潮のみ）の再計算について
  - 2) 広域避難簡易シミュレーション（避難所要時間）について
  - 3) TNT関係機関タイムライン（案）の修正について
  - 4) 重点的取り組みテーマについて
3. 令和5年度の検討内容について
  - 1) 令和5年度の検討の方向性について
  - 2) 令和5年度以降のスケジュールについて
    - ・危機管理行動計画（第五版）の改定
    - ・広域避難施設の確保方策の検討
    - ・避難行動要支援者の避難計画の検討 等
4. 質疑応答・意見交換
5. 閉会

### WEB会議システムによる作業部会の様子





## 2) 令和5年度の検討内容について【使用された主なPPT】



### ■当日の質疑応答・意見交換

令和4年度WGでの検討内容、令和5年度の検討の方向性、令和5年度以降のスケジュールについて、質疑応答および意見交換を行った。  
質疑応答・意見交換について、発言はなかった。

### ■ファシリテータ講評

令和4年度WGでの検討内容、令和5年度の検討の方向性、令和5年度以降のスケジュールについて、ファシリテータの先生方にご講評いただきました。

#### ◆愛知工業大学 小池教授

- 来年度は、災害情報に関する新しい仕組みの整理が行われるということだがそれらをTNTの取り組みにどう組み込んでいくかが、来年度以降の重要な課題となる。
- 特に、「高潮に関する早期注意情報」については、その発表方法や運営方法を踏まえて考えていく必要がある。直接住民の耳に触れる情報なので、どうわかりやすく伝えていくかポイントになる。



小池教授

#### ◆名古屋大学 田代特任教授

- BCP WGの担当としてTNTに関わってきたが、令和6年度以降は「地域BCP（医療等）」という、今までより具体性を持った検討を進めていくことになる。
- 今までのBCP WGでは事後対応に関する検討が中心で、企業BCPは供給側の視点だけだった。医療BCPは供給を受ける側の視点になるので、今後は産業や地域の都市機能を維持していくための取り組みが進展していくのでは、と期待している。
- TNTに参加されているご担当者が各組織に戻って、TNTの検討内容を組織内で広めていってくださるよう、今後ともご協力をお願いしたい。



田代特任教授

#### ◆名古屋大学 戸田教授

- 来年度は、危機管理行動計画（第五版）の改定に向けて作業を進めていくことになる。
- その一方で、今年度の検討の中で「広域避難タイミングの前倒し」を実行するためには、TNT関係機関以外の他機関との連携・協力が重要なポイントとなることが明らかとなった。



戸田教授



- よって今後は、防災部局以外の関係者や地域の企業等に対しても、TNTの取り組み内容を積極的に広めていくことが、TNTとして極めて重要な課題になっていくと思う。
- そうした課題について、TNTの中で議論を重ねながら、今後も進めていきたいと考えている。

#### ◆名古屋工業大学 秀島教授

- TNTで検討の前提としている災害は、第3回WGで事例紹介のあった「重点的取り組みテーマ」が前提としている災害より、はるかに大きな巨大災害となっている。また、巨大災害の場合は、地域によって被災の規模も異なってくるので、それらを濃尾平野全体の災害対応として整理していくのは、なかなか難しいと思われる。
- TNTでは、広域避難を大きなテーマとして検討してきたが、被害想定が大きくなったことで広域避難がさらに難しくなったことを考えれば、今後は垂直避難を積極的に検討して、少しでも広域避難の規模を小さくすることも、考えていく必要があると思う。
- その一方で、避難行動要支援者を検討する際には、介助者が必要な場合は避難人口が増えることになり、要配慮者には外国人も含まれる。そうした新たな課題を念頭に置いて、議論を進めていく必要があると思う。
- 広域避難所要時間の精査については、与条件を細かく想定するとキリがないので、それよりも複数シナリオ（自然的要因および社会的要因）による変化について検討した方が、意義があると思う。



秀島教授

### ■総括ファシリテータ講評

#### ◆名古屋大学 辻本名誉教授

濃尾平野は伊勢湾台風で大きな被害を受けた地域だが、TNTは元々20年近く前に、伊勢湾台風がもっと大きな規模（スーパー伊勢湾台風）で上陸したら、一体どんなことになるのだろうか？ということが、議論のスタートになっていた。TNTが設立されてから、法制度やハードの整備により防災対策は進んできたが、それでも危険性がまだまだ残されていることもわかってきた。

そうした中、世の中で非常に大きな災害が頻発するようになり、大規模災害に対する危機管理の方策として、想定最大規模（L2）に備えようという雰囲気、全国的にも広がってきた。濃尾平野は、幸いなことに大きな被害を免れてきたが、この地域でもしっかりと、想定最大規模（L2）について考えるようになった。

この想定最大規模（L2）は、TNTで当初想定していたスーパー伊勢湾台風より大きな被害想定・外力となっている。ここまで想定が大きくなってしまうと、対策をどう組み立てていったらいいのか、分からなくなってしまう。しかしそうした中、各市町は自分たちが今できることを実行することにより、少しでも被害が大きくならないような工夫を重ね、そうした取り組みを進めてきた。こうした小さなことの積み重ねに加え、他機関と協力することにより、自分たちの力で守れる範囲を広げていこうということが多分、想定最大規模（L2）を想定した「TNTの新しい試み」ではないかと考えている。

これまで、スーパー伊勢湾台風の規模で広域避難を検討する際には、従来からのリソースである安全な避難所に、どんな風にどれだけ早く行動すれば助かるか、という議論をしていた。しかし想定最大規模（L2）の場合は、その方法では間に合わないことがわかってきた。そこで、新たな大規模避難所を探す、隣接した市町と協力し合う、または少し遠いところとに逃げる工夫をする等、



辻本名誉教授

新たな対応策を検討するところまで議論が進んできた。こうした考え方や仕組みを集約したものと  
して、来年度に危機管理行動計画（第五版）を改定しようと考えている。

是非、危機管理行動計画（第五版）の考え方を自分たちの組織の中に伝えていただき、さらに他  
機関とも手を結ぶことにより、TNTを中心とした大きな新しい動きが出てくることを願っている。

我々ファシリテータはある意味、防災業務に従事されているTNT担当者の方々よりも長く、濃  
尾平野における大規模災害対策の歴史を見てきている面もある。具体的にお役に立てることは中々  
ないと思うが、どんなことを考えてどんなことで失敗してきたかは、よく見てきたと思うので、フ  
ァシリテーター同、少しでもアドバイスできればと願っている。

今後もみんなで手を携えて、さらなる発展を目指したいと思うので、どうかよろしくお願い致し  
ます。

## ■閉会

今年度開催した3回のWGにおいて、下記①および②の計算を行い、その計算結果を考慮した  
上で、③の通り、TNT関係機関タイムライン（案）を作成した。また、④に係る事例紹介、意  
見交換を行った。その上で、⑤の通り、令和5年度の検討の方向性を確認した。

### ① 広域避難人口（高潮のみ）の再計算

- ◆最新（令和2年）国勢調査の反映
- ◆家屋倒壊等氾濫想定区域の反映（該当住民は立ち退き避難・該当避難所は使用不可）
- ◆L2高潮浸想区域内で令和3年度に計算していない新たな市町村<sup>(※)</sup>の追加  
（※）一宮市、北名古屋市、清須市、東海市、名古屋市（昭和区、天白区）、豊山町
- ◆広域避難を要する人口は約87万人（R4.11.14暫定値）

### ② 広域避難簡易シミュレーション（避難所要時間）の試算

- ◆L2高潮浸水想定区域内の住民が、L2高潮+洪水の浸水想定区域外へ、自家用車、貸切バ  
スおよび鉄道を利用して避難する場合の、広域避難所要時間を試算した。

### ③ TNT関係機関タイムライン（案）の修正

- ◆情報共有準備室の設置タイミング：台風上陸4日前
- ◆情報共有本部の設置タイミング：台風上陸3日前
- ◆自主的危機回避行動（自主避難）呼びかけのタイミング：台風上陸48時間前
- ◆広域避難開始のタイミング：台風上陸36時間前

### ④ 重点的取り組みテーマ ※住民避難について参考となる取り組み事例

- ◆自主的危機回避行動（自主避難）の推進（公共施設の活用、広域避難訓練等）
- ◆避難先として活用できる施設の確保（自治体間協定・タイムライン作成、民間企業・大学等の活用等）
- ◆避難手段として活用できるリソースの確保（避難バスの確保、車両の退避等）
- ◆ハード対策（高台まちづくり、道路高架区間等の活用等）
- ◆ソフト対策（避難行動の意思決定支援、避難所の運営支援方策等）

### ⑤ 令和5年度の検討の方向性

- ◆危機管理行動計画（第五版）の改定
- ◆広域避難施設の確保方策の検討
- ◆避難行動要支援者の避難計画の検討等

当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気付きの点等がございましたら、協議会事務局（下記参照）までご連絡ください。

協議会事務局（中部地方整備局 河川部 水災害対策センター） TEL. 052-685-5117

令和5年3月発行